

第2章 調査結果の概要

1. 調査対象者

(1) 母集団人口構成と本調査の標本構成

本調査に回答し、集計対象になった者は、第1章の標本構成に示した。そこに記すように、有効回収数は1782名で、うち男子が860名(48.3%)、女子が922名(51.7%)である。

なお調査対象は20歳以上の成人男女としたが、対象母集団すなわち我が国の20歳以上人口の性別および年齢別構成比は、本調査の回収標本構成比とごく近似していることを確認している。ちなみに男女別構成比は、母集団の場合、男子が48.3%、女子が51.7%で、本調査の構成と完全に共通した(調査対象に選んだ標本構成では、男子が49.2%で若干多くなっていた)。

その他、性別・10歳刻み年齢別に、母集団と標本の構成比を比較したが、0.5%以上の差をみせることはなかった。

(2) 対象者の属性別構成

対象者の構成としては、第1章に、性別、都市規模別、警察管区別、年齢層別、職業別、居住形態別、同居人数別、の構成を示した。その他本調査対象者のフェイスに当たる項目として、次の各項を調査した。以上はいずれも、調査対象となったサンプルが、我が国の標本として適当であることを示すものである。

図I-2-1 結婚の有無—男女別

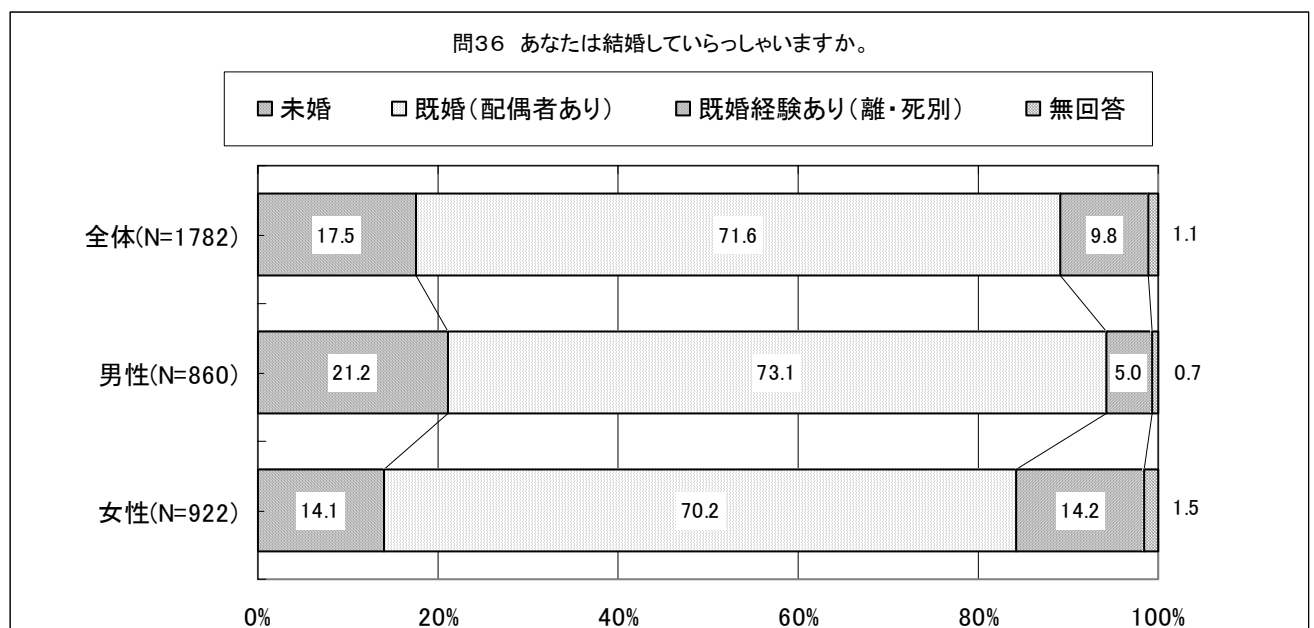


図 I - 2 - 2 家族の人数（自分を含めて）、12歳未満の子ども数の有無

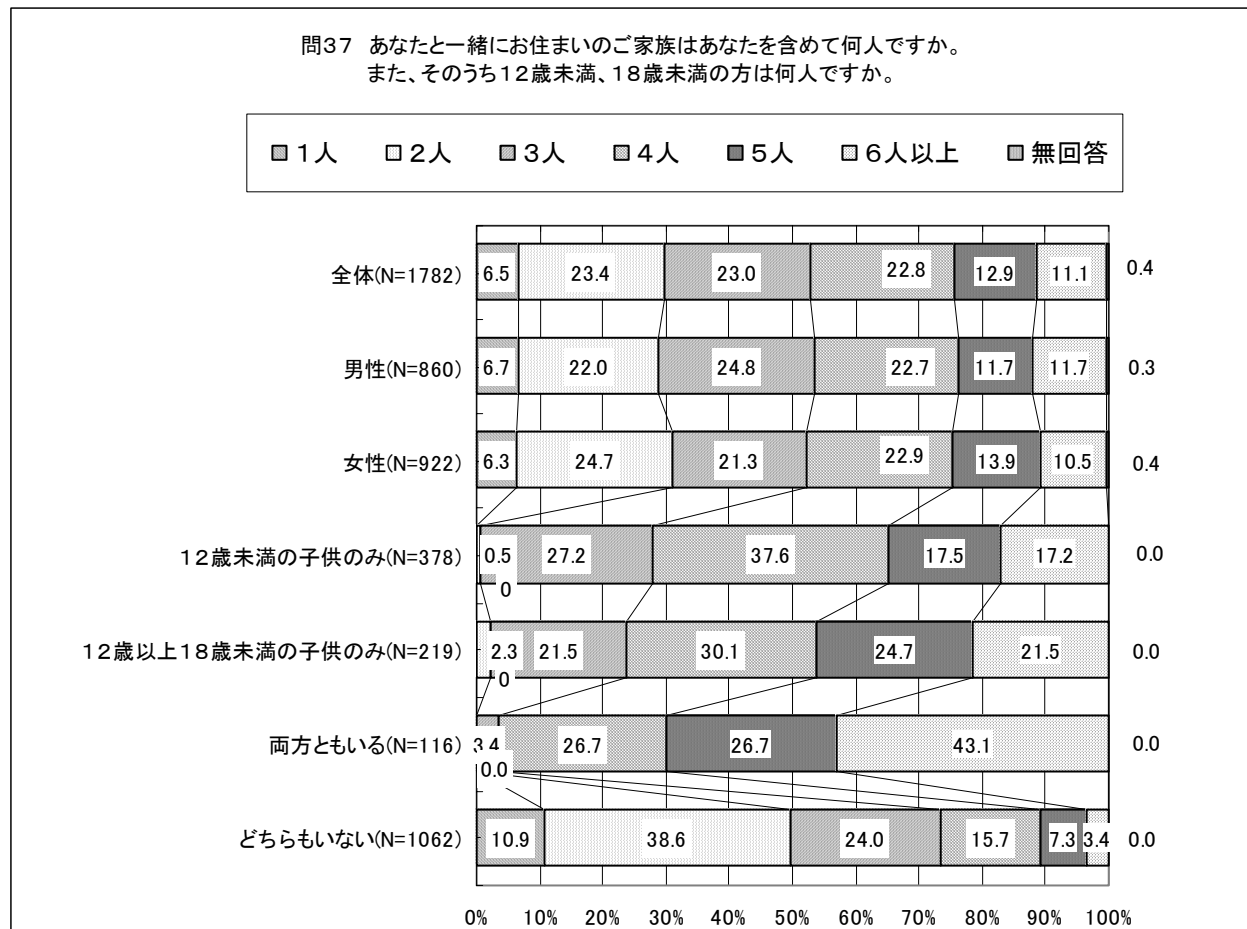


図 I - 2 - 3 住んでいる地域の種類

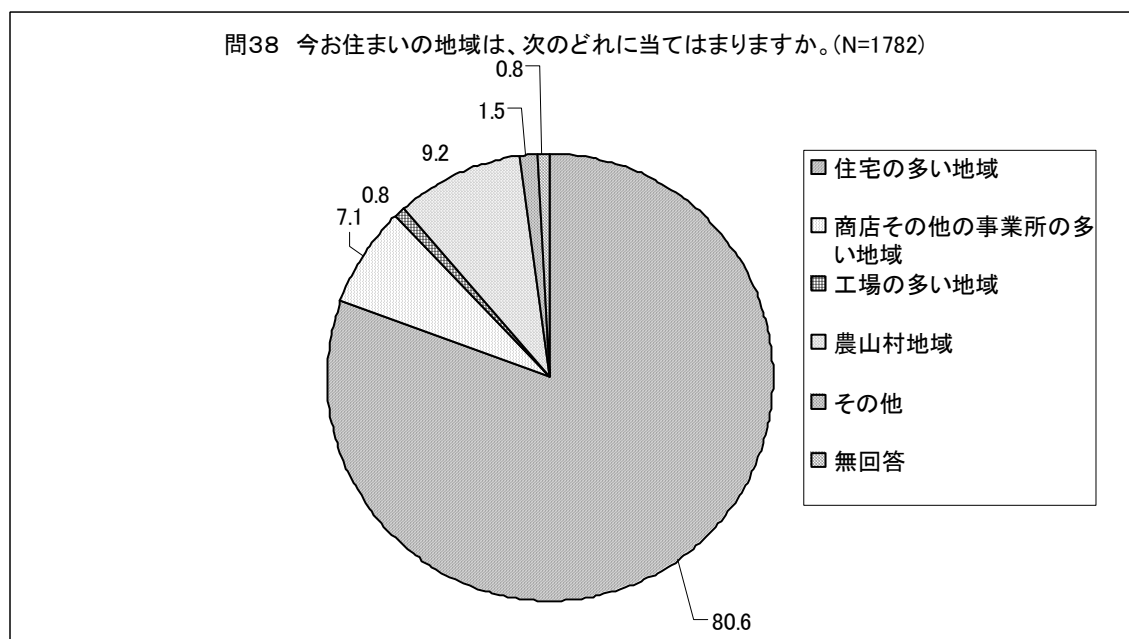


図 I - 2 - 4 住宅の所有関係

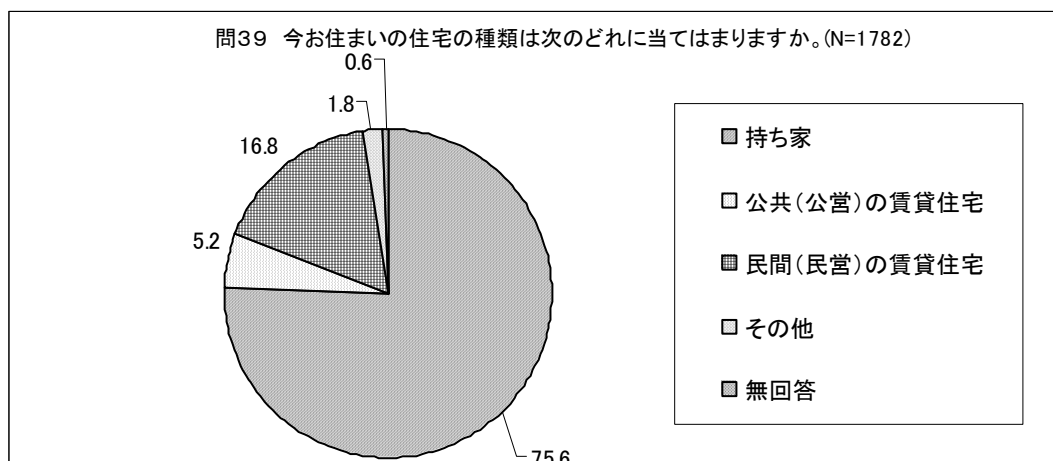


図 I - 2 - 5 住まいの建物の種類

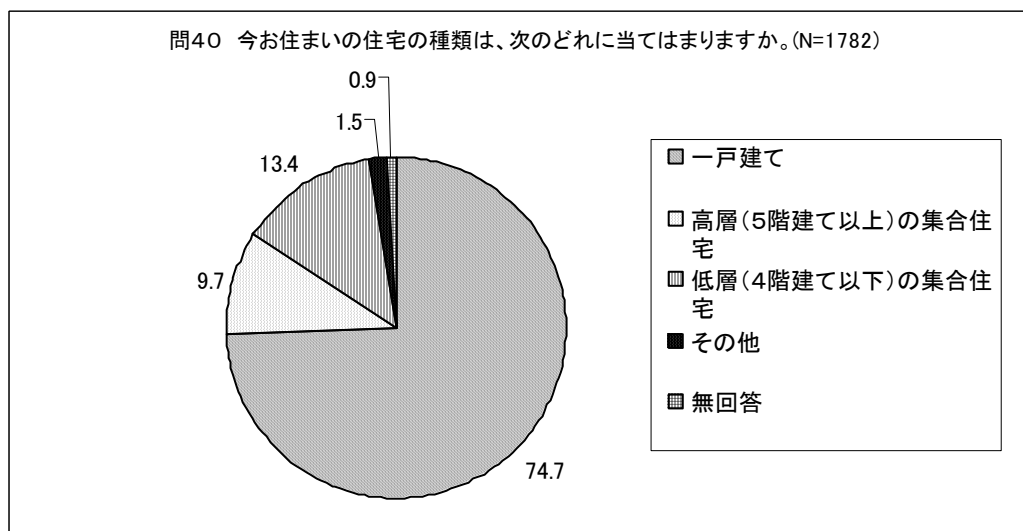
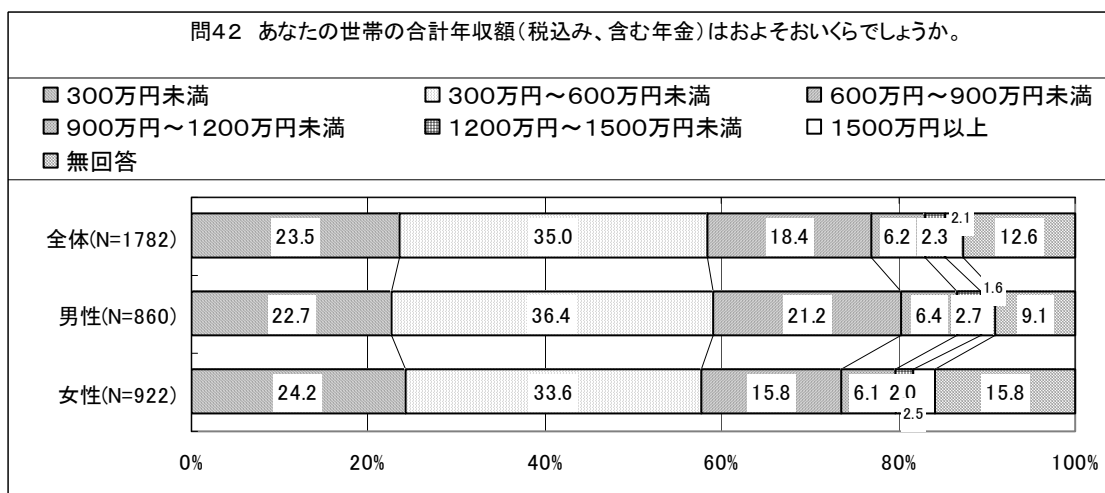


図 I - 2 - 6 世帯の合計年収額—男女別



（３）対象者と地域との関係

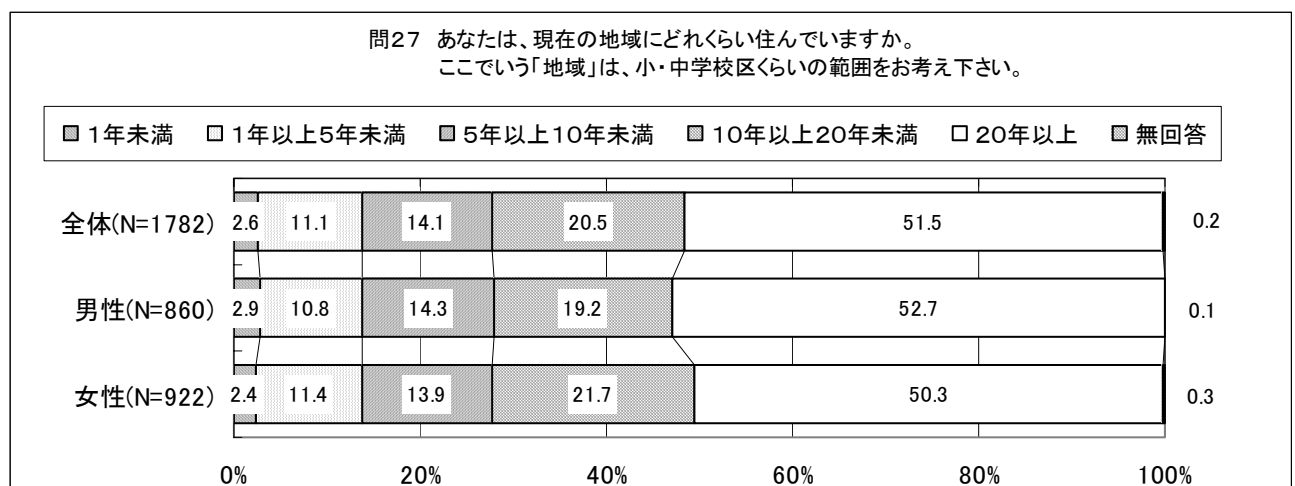
本調査では、犯罪被害に対する住民の不安感と防犯対策への意識を調査分析することが主な目的になっている。その分析に際しては、対象者が居住する地域とどのような関係を持っているかが、一つの主要な観点になると予定した。

そこで調査では対象者に、居住する地域とどのような関係を持っているかを様々な視点から尋ねた。その結果にもとづく分析が、第３部第４章で行われるので、ここではどのような設問を設けたかと、結果の一部だけを紹介する。

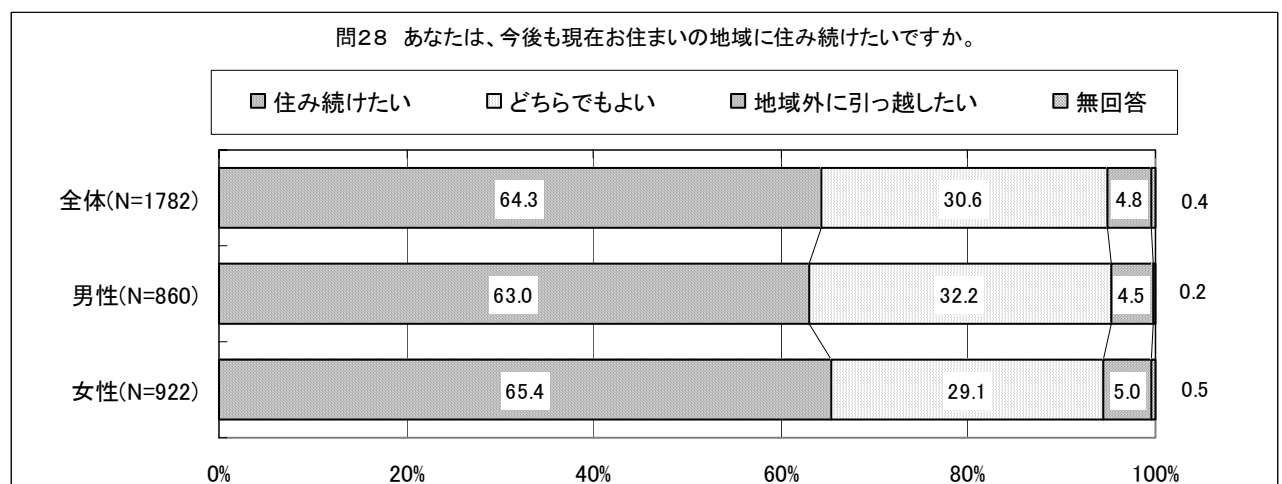
設問は、①現在地域（小・中学校区くらいの範囲）に何年住んでいるか、②現在の地域にこれからも住みたいか、③近所に、相談したり助け合う人がいるか、④近所の小・中学生の家が分かるか、⑤あなた・家族は町内会・自治会に参加しているか、⑥地域の団体活動に参加しているか、⑦地域の人との入れ替わりが多いか少ないか、以上の７問である。

ここでは以上の内、居住年数と、今後も住みたい希望の有無についての回答分布だけ、参考に示す。

図Ⅰ－２－７ 居住年数



図Ⅰ－２－８ 今後の居住希望



2. 本報告書の構成

まず第Ⅱ部で、調査票の設問順にほぼ従って、結果を示した。その場合、①性別、②都市規模別、③警察管区別、一部④年齢層別の4種で分類して、回答分布を示し、若干のコメントを加えた。

次に第Ⅲ部として、本調査結果を利用して、様々な課題を設けて分析・検討した結果を示した。課題としては、後に示すように9章となった。

最後に第Ⅳ部に資料として、本調査で使用した調査票、調査項目間をクロスした表、および調査票の回答欄に自由記入された回答をまとめて、添付した。

3. 調査結果の全体的概要

第Ⅱ部に、調査票の設問に従った対象者全体の回答分布および、性別等で分析した結果を示した。その「まとめ」は第Ⅱ部末尾にあるが、それをさらにまとめると、次のようである。

(1) 犯罪被害の実態

対象者およびその家族が過去1年間に受けた犯罪被害の実態を尋ねた。1件以上の被害を受けた者は30.3%であった。被害の多かった罪種は、窃盗、器物損壊、住居侵入、等であった。なおこれら被害を警察に届けているか否かを尋ねた結果から、暗数の推定を第Ⅲ部で行うこととした。

(2) 犯罪被害に対する不安

＜日常の犯罪不安感と被害可能性の認識＞日頃犯罪被害に遭う不安を感じると答えた人は53%、本人を含めて家族が被害に遭う不安がある人は63%に上がる。

16種の犯罪罪種別に、それら犯罪からの被害に遭う不安の程度を尋ねた。不安の高い罪種は、どろぼう、自宅敷地への無断侵入、悪質商法詐欺、ひったくり、暴行・傷害、がこの順で多かった。

また前記の各罪種から実際に、被害に遭う可能性の認識（被害のリスク知覚、と言う）を調べた。リスク知覚が高かった罪種は、不安感の高い罪種とほぼ一致している。

上記の16種の犯罪に対する不安感とリスク知覚の各人の総量に関し、低・中・高の3段階に分類して、これら程度と防犯等に対する意識との関係を分析することとした。

＜不安が生じる場所＞犯罪被害への不安感が生じる場所としては、通勤・通学・買い物用道路、繁華街、駅、乗り物の中、公園、の順で高かった。

＜住まいの地域で不安を感じる対象＞しつこい勧誘、暴走族、少年の粗暴行為、からまれたり言いがかりをつけられる、等が多かった。

＜夜間の一人歩き＞地域内を夜間独りで歩く場合に、不安を感じている人が、ちょうど半数いた。

（３）体感的治安感の動向

＜住まいの地域＞居住地域に対する体感的治安感は、大きくは変化していないが、悪化したやや多い。

＜国内全体＞我が国全体に対しては、悪化したが大多数（７割強）になった。

（４）防犯対策

＜個人の対策＞個人としては、危ない場所に近づかない、鍵をかける等の戸締まり、夜出歩かない、の３種が、際だって多い。

＜警察への要望＞防犯対策として警察に望むこととしては、警察官によるパトロール、交番警察官の常駐、厳しい取り締まり、の３種が特に多い。

＜行政への要望＞防犯対策として行政には、街灯・防犯灯の設置、が特に多い他は、被害に関わる情報提供、防犯カメラの設置、住民による地域パトロールへの協力、が多い。

＜防犯カメラの設置＞設置に賛成が８割で、プライバシー尊重のために反対は、１割強に止まった。

＜地域住民による防犯パトロール＞肯定的意見が大多数で、否定は数パーセントに止まる。また、参加意志が半数からあった。ただし現に参加している人は数パーセントである。参加をためらわせる理由は、忙しい、危険、警察がすべき、等が多い。

＜各種防犯対策への評価＞各種防犯対策中、警察の防犯活動と、個人の防犯努力の両者が特に重要だと評価され、自治体の取り組みと、地域住民のボランティア活動は、ある程度重要だとの評価になった。

（５）少年非行

＜動向の認識＞近年我が国では、非行が増加、悪質化の方向にあるとの認識が、大多数を占めた。

＜今後問題になる非行問題＞指摘の多かった順に、シンナー等薬物乱用、マナー無視の振る舞い、深夜はいかい、いじめ、窃盗、暴走族、援助交際、性的逸脱、飲酒・喫煙、校内暴力、となった。

＜路上喫煙少年への注意＞注意するは数パーセントに止まり、怖くて注意できないと、注意しない、の合計が７割になった。

＜少年非行の原因＞「しつけ・親子関係」が圧倒的に多い他、離婚等家庭環境、悪い友人、欲望を刺激する有害環境、子どもの規範意識・性格、などがそれぞれ２－３割の人から指摘された。

（６） 来日外国人犯罪

＜動向認識＞来日外国人による犯罪が増加しているとの認識が、大多数の人に共通している。

＜減少・抑止対策＞不法滞在者の摘発、不法入国者の監視、犯罪取り締まり、入国審査の厳格化、厳罰化、等の統制・監視施策が上位の５種になった。一方、外国人労働者の収入確保、外国人との共生を目指した啓蒙等、援助と共生を求める意見にも２－３割の人から賛意があった。

４．結果の分析

第Ⅲ部では、調査結果に関して、課題を設けて分析を行った。全体で９章になっている。

（１）犯罪被害の実状と暗数

調査回答者の犯罪被害に関する自己申告が、被害の実状を示すと見なすと、自分や家族が何らかの犯罪被害にあった世帯は 30.3%であった。大都市で被害世帯率が高い傾向があった。警察管区別では、関東管区以北（東北と北海道）で被害率が低く、中部管区以西（ただし四国を除く）でその割合が高くなる。

罪種別では、自転車盗、住居・自動車損壊、不法侵入、悪質商法詐欺、車上狙い、がこの順で高い。これら被害率は、前回(2002 年) 調査の結果よりも約 10%増加している。

以上で示した犯罪被害を受けた件数中、警察に届けなかった件数が 51.0%あり、この値を当てはめると、我が国の犯罪中半分以上は犯罪の暗数になっている。

暗数率が高い順に、痴漢、つきまとい・覗き、住居・自転車損壊、不法侵入、があり、いずれも 60%を超えている。暗数が比較的少ない順では、ひったくり、自動車・オートバイ盗、侵入窃盗、すりがあり、40%を下回る。全体的には、財産犯罪の暗数が少なく、悪質商法などの詐欺犯罪を除いて、性的犯罪、器物損壊、不法侵入、などの非財産犯罪の暗数が多いと言える。

（２）犯罪被害の実情と不安感、防犯意識

当人および同居家族の誰かが犯罪からの被害を受けた者（被害経験群）は、被害なしの者に比べて、被害への不安感等と防犯意識に違いが生じているか否かを分析した。

自分自身が犯罪被害への不安感がある者は、被害経験なし群は 48.4%であるが、被害経験群は 64.4%になり、家族が被害を受ける不安感も、被害経験なし群は 59.7%に対し、被害経験群は 71.1%になる。被害経験があると、自分および家族に対する犯罪からの被害不安が高まるようになる。

各種の場所を示して被害への不安感を調べたが、被害経験群はほぼ全ての場所に対して不安感を高めているが特に、繁華街、駅、乗り物内、娯楽施設等、不特定多数が集まる場所に対して不安を感じやすくなっている。

各種の対象を示して不安感を調べたが、被害経験群はほぼ全ての対象に対し不安感を高めているが特に、からまれる、えたいの知れない人を見かける、しつこい勧誘等、対人接触を伴う状況で、不安を感じやすくなる。

被害経験群はまた、防犯対策として、自身の防犯対策を推進しており、警察への要望では「防犯に役立つ情報提供」を、自治体へは「住民による防犯パトロール等への支援」要望が被害経験なし群よりも多くなっている。

（３）犯罪被害の不安感、リスク知覚の構造

人々が持つ犯罪被害に対する不安感が、どのような要因によって左右されているかを分析した。不安感を調べた場面としては、自身が被害に遭う不安感、同居する家族が被害に遭う不安感、夜間地域を一人歩きする際に感じている不安感等を取り上げ、それら不安感の程度と、性別、年齢、婚姻状況、等との関係を分析した。

性別では女性の方が概して、どの場面に対しても不安感がやや高いが、統計的に有意と言えない場面が少なくなかった。年齢では、自分が被害に遭う不安を、男性の 30 代が同性の他の年齢層よりも示す人が多い。婚姻状況の違いと不安感との間には、多くの場面で特別な関係を見せなかった。以上の結果はしかし、性別、年齢層、婚姻状況等組み合わせを特殊化すると、不安感との間で、場面によっては興味ある関連を見ることが出来た。

犯罪一般ではなく、具体的な罪種ごとに被害に遭う不安感と、リスク知覚を調べた。その結果を因子分析した結果、不安感については2因子が抽出された。その1は、自身や家族への直接的・身体的被害への不安感、その2は財産等所有物への侵害に対する不安感とみられた。またリスク知覚に関しては、全体では1因子のみ、男性に限れば2因子が抽出された。男性の場合の第1因子は、自身に加えられる犯罪リスク知覚、第2因子は自身以外の同居家族への犯罪被害のリスク知覚とみられる。

以上の結果からは、犯罪被害への不安感と犯罪リスク知覚は、異なる構造を持っていることが明らかだと言える。

（４）地域社会との関係から見た不安感、他

人々が持つ地域との関係の如何が、当人の犯罪被害への不安感の程度を左右するとの仮説を設け、本調査結果を利用して検討した。地域との関係としては、①地域内居住年数、②居住継続の希望、③近隣関係；近所の人と助け合い相談できる人がいるか、④近隣の子どもを知っているか、⑤地域の町内会への参加の有無、⑥地域団体による活動への参加の有無、⑦地域住民の移動；入れ替わりが激しいかどうかの認知、等を取り上げた。

また不安感としては「日頃、自身が、犯罪被害にあう不安を感じているか」の設問と、「夜、住んでいる地域を一人で歩いているとき、犯罪被害にあう不安を感じているか」の設問への答えから、不安感を持つ人かどうかを区分した。

以上に示した当人の地域とのかかわりと、不安感の程度とは、多くの場合に直線的には関係ありと言えなかったが、興味ある関係が一部に見られた。

なお、都市規模との関係で、住民の不安感特に罪種別に示す不安感との関係を分析した。

（５）犯罪被害に対する防犯対策

防犯対策に関わる設問への回答を、次の3点から分析した。

1は、犯罪被害への不安感およびリスク知覚の程度によって、各個人が意識している防犯対策に違いがあるか否かの検討である。全体的には、不安感やリスク知覚が高いと、防犯への意識が高くなる傾向が認められる。

2は、各人の属性（フェイス項目）と、防犯対策との関連である。性別、年齢層別、職業の別によって、防犯対策に関わる様々な課題に対し、重要度などの評価意識に違いが生じている。一方、年収、住居種類・形態等の違いと、防犯意識との関連も分析した。

3は、防犯対策の今後の課題の捉え方と、個人の属性等との関連分析を行っている。経年的に見ると、防犯対策には地域の役割に対する重要性が高まっていると見られるが、この評価は、犯罪被害への不安感・リスク知覚が高いほど、性別では女性で、年齢では高齢ほど、賛同者が多くなっている。地域の自主的な防犯活動に、その活動への参加意識が低い学生層などをどう取り込むかが、今後の課題であろう。

（６）前回調査結果との比較―犯罪被害に対する不安感・防犯対策について

犯罪被害への不安感や防犯対策に関する意識を、前回調査結果およびその他調査結果を利用して、経年比較した。先ず特記すべきは、自分自身が犯罪被害に遭う「不安を持つ者」が、過去を通じて初めて、「不安無しの者」を上回ったことである。この増加をもたらした理由は、男性において不安感を持つ者が急激に増加したからと見られた。

また現実には犯罪からの被害が、前回調査時点よりも増えている。

体感的治安感についても、自分の住んでいる地域に対する治安感低下を感じている者、同時に日本全体に対する治安感低下を示す者が増加しており、日本の治安悪化の印象は大多数が共有する深刻な状態になっている。

防犯意識の面で前回調査との比較では、「戸締まり」のような個人のみの努力による対策よりも、「隣近所への声かけ」のような地域住民との連帯を志向する者の増加率が顕著に見られたことである。この方向への対策が、今後次第に支持されよう。

（７）犯罪被害不安とリスク知覚

分析者はこれまで、犯罪被害に対する不安感等に関する調査体験があり、同時に同種の調査資料を知るところから、それら資料の内の主要な３種の調査結果と今回調査結果を比較検討した。

まず今回のこの調査が、罪種別に被害不安を尋ねた初の全国調査であると評価する。

次に、被害不安を尋ねると共に、被害に対するリスク知覚を独立させ、別々に尋ねた点も、本調査の特徴として、評価している。

調査データに即して分析した結果から興味ある傾向として、次を摘出する。先ず、大都市に住む回答者は、町村に住む回答者よりも、子どもの声かけ不安が高い。また住民の入れ替わりが激しいと感じている地域の者は、長く住む人が多いと感じている地域にいる人よりも、子どもの声かけに対する不安感が高い。特異傾向としては、近所づきあいの盛んな者と、その一方、乏しい者の両者共が、被害不安が高いことが示された。子どもの声かけ不安に関しては、地域社会の要因が関連していることが見いだされた。

（８）少年非行

我が国ではここ数年、非行の増大と悪質化の進行が、全国民的認識になっている。この認識は、家族に小さい子どもがいること、犯罪被害一般に対する危機感が高いほど顕著に見られる。

今後問題になる非行問題としては、シンナー・覚醒剤等薬物乱用と、マナー無視の振る舞い、の２つが特に多く指摘された。前回調査との比較では、問題非行として薬物乱用と窃盗の比重が増し、一方、飲酒・喫煙と校内暴力は比重を減じている。

大人から子どもへの統制力を見るために、路上喫煙少年に注意するか否かを尋ねたが、注意する者は数パーセントに過ぎず、怖いからできない自信欠如が4割、見て見ぬふりの無関心が3割、日和見の無原則が2割強と推測された。

少年非行の原因の見方としては、「しつけ・親子関係」が突出して多くの人が指摘した。以上について、前回調査結果と、個人の属性別の分析を加えた。

（９）来日外国人犯罪

まず大多数の人は、近年来日外国人の犯罪が増加していると認識している。この認識は女性よりも男性で、年齢では中高年齢層で、婚姻別では既婚者で、顕著になっている。地域によっても違いがある。犯罪被害への不安量が低い人では、増加の認識が低く、リスク知覚量の高い人では、増加の認識が高い。

来日外国人犯罪への防犯対策としては、統制と監視の強化を必要とする見方が大勢になっている。ただし大都市では、就労制限の緩和や共生といった方向の回答者も、比較的多くなっている。犯罪被害への不安量及びリスク知覚量とこれら対策への意見との関連を分析したが、これら量が高い人ほど、統制・監視強化だけでなく、就労緩和・共生などの多様な対策を求める人が多くなっている。